

人材の質の高さで3位を維持したスイス

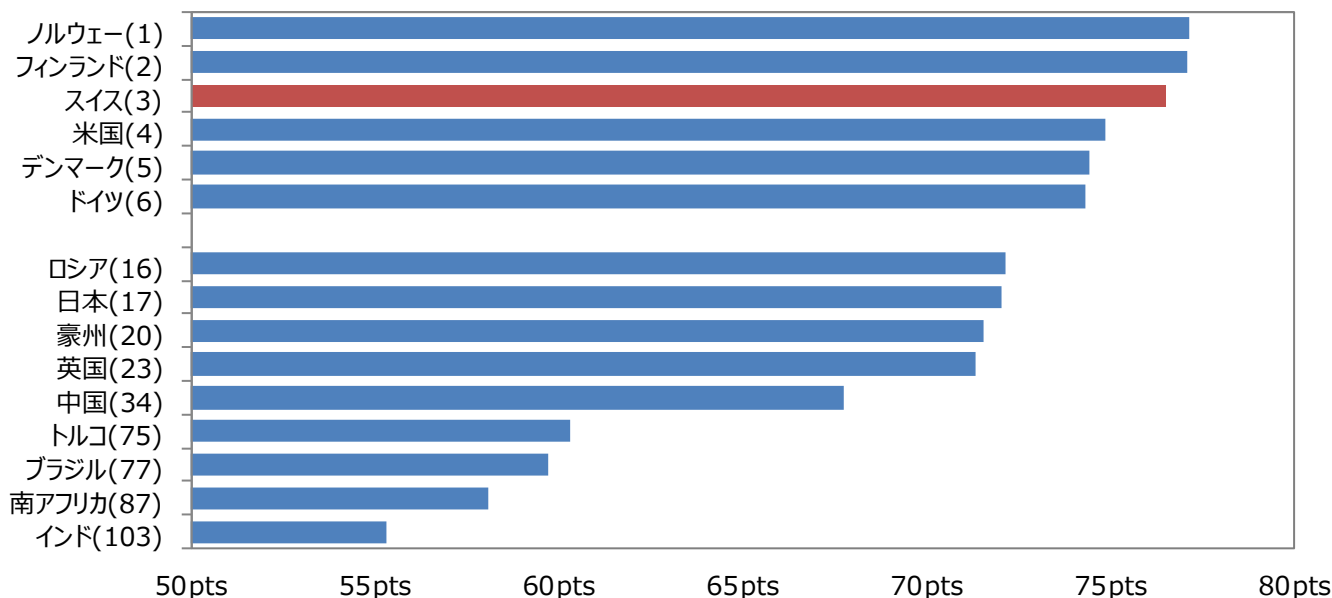
世界経済フォーラムが公表した2017年の「人的資本報告書（調査対象130カ国・地域）」によると、「能力」と「配置」、「開発」、「実務知識」の4つのサブ・インデックスからなる人的資本インデックス・ランキングでは77.1ポイント獲得したノルウェーが首位に返り咲き、2位は77.0ポイントのフィンランド、3位は76.5ポイントのスイス、4位は74.8ポイントの米国となりました。

スイスの人的資本インデックスを構成するサブ・インデックスのうち、高度な熟練労働者の比率の高さや世界に通用するオリジナリティのある製品の開発などが評価された「実務知識」は75.6ポイントで1位、教育システムの質の高さや職業訓練制度の充実度などが牽引した「開発」は84.9ポイントでフィンランドの88.5ポイントに次ぐ2位となっています。

スイスは国土が狭く、約7割が山脈であり、天然資源に乏しい小国であるため、これらを克服するためにスイス連邦政府が「教育＝優秀な人材を育てる」ことが重要と位置づけて学術的教育と職業訓練教育を同時に進める「デュアル・エデュケーション・システム」を導入して人材育成の強化に取り組んでおり、その成果が現れる形となっています。

この様な中、ワイヤ加工機大手のコマックス・ホールディングは11月7日に航空宇宙分野の企業から初めて大規模な自動ワイヤ加工システムを受注したと発表しています。同社の売上高は85%以上が自動車分野ですが、これを契機に航空宇宙分野に一段と注力していくとしており、これらはスイス企業の株式の魅力を高める要因と考えられます。

【2017年の主要国の人的資本インデックス・ランキング】



	スイス		米国		ドイツ		日本	
	ポイント	ランキング	ポイント	ランキング	ポイント	ランキング	ポイント	ランキング
人的資本インデックス	76.5pts	3位	74.8pts	4位	74.3pts	6位	72.1pts	17位
能力	76.4pts	28位	78.2pts	22位	76.3pts	29位	81.0pts	9位
配置	69.1pts	42位	68.7pts	43位	69.5pts	40位	66.3pts	62位
開発	84.9pts	2位	83.5pts	4位	79.4pts	12位	73.9pts	23位
実務知識	75.6pts	1位	69.0pts	13位	72.0pts	7位	67.0pts	19位

出所：世界経済フォーラム『The Human Capital Report 2017』より作成
各インデックスの評価は0ポイント（最低）～100ポイント（最高）、上段図の()内は順位

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。